令和５年度第２回　多摩市男女平等参画推進審議会　要点録

開催日時：令和５年７月３日（火）13：30～15：30
場　　所：TAMA 女性センター　活動交流室
出席委員：中島康予委員、木本喜美子委員、神山直子委員、鈴木景子委員（オンライン参加）、ジョギョウバイ委員、本間まり子委員、真野文恵委員（オンライン参加）
（会長・副会長以下 50 音順）
欠席委員：神子島健委員
事 務 局：西村課長、齋郷係長、米山

（発言者凡例：◎会長、○委員、婦人相談員□、◇事務局）

（１）［協議］提言に関する各課ヒアリングについて（婦人相談員）

以下の４つの質問事項について婦人相談員へのヒアリング及び質疑応答、意見交換を行った。

質問１　困難な状況にある女性からの相談について、特徴、年齢層、立場（主婦、高齢者、一人世帯、抱える問題など）を、傾向（トレンド）や特徴的なものがあれば教えてください。

質問２　困難な状況にある女性の相談(児童虐待・母子支援・DV 相談)について、相談件数や相談内容に、コロナ禍以前とコロナ禍以後の違いはありますか。

質問３　困難な状況にある女性の相談(児童虐待・母子支援・DV 相談)について、自殺につながるような事案がありましたか。

質問４　性別格差に関わるような案件はありましたか。(女性であることで解雇された等)

(※各課ヒアリングの内容については､個別的な相談内容に該当するため非公開とする。)

［次回審議会でのヒアリングの実施について］

◇次回審議会では健康推進課と高齢支援課に対してヒアリングを予定しているが、質問項目について検討をお願いしたい。

◎今回の婦人相談員への質問項目をベースに１番２番はそのままで、３番が少し若い世代を念頭に置く感じになるだろうか。子どもを持つ前の若い世代も対象となると思うので、児童虐待ではなくて、男女間もしくは夫婦間の問題として置き換えれば良いと思う。

○同じ質問をすることは意義がある。障がい者差別、高齢者差別、働き方についてなどか。

○障がい者差別、年齢差別問題みたいな形で入れ替えて、その他のところは共通としてはどうか。

◇前回の審議会では、健康推進課と高齢支援課の２課へのヒアリングということだったが、障害福祉課へのヒアリングも必要か。高齢女性に関する困難状況を聞くということで高齢支援課、健康推進課は特定妊婦や若年の困難を抱えた妊婦等に関するヒアリ

ングを要望されていたと思う。障害福祉課に対するヒアリングはなしでよろしいか。（委員同意）

○健康推進課には妊婦であることを理由に困難を抱えているといった質問にしてはどうか。

○個人的には受け皿が気になっているので、どのような形で相談機関から話が届くのか聞きたいと思っている。

○行政的に婦人相談員にあたる人は高齢だと誰で、妊婦だと誰になるのか。

◇高齢者については高齢支援課に保健師や社会福祉士といった専門職がいる。包括支援センターの職員も相談支援を行っている。健康センターは保健師が中心となり、地区担当を持っていると聞いているので、そこで振り分けての相談支援を行っていると思う。その辺を入口にしつつ、両課とも保健師資格を持つ課長職なので、現場の話も踏まえつつ、「こんな風に相談を受けている」、「こんな相談機関に繋いでいる」というお話をすることは出来るかと思う。

○他市のケースだが、相談したら「自分のケアマネさんに相談しなさい」と言われ、「ケアマネではなく市役所のあなたの立場として何か相談にのってくれないのか」と聞いたら、「特にありません」と言われたので、「特にありませんではなくて、例えば他の部署や、この人に相談したらどうか等の情報を持っていないのか」と聞いたら、「本当に特にありません」と言いながら終わってしまったことがあった。

◇組織としてどう相談に対応しているのかという観点からの質問もして頂ければと思う。基本的には、本日検討いただいた４項目をベースとしつつ、それぞれの相談を取掛かりに、どういうところに相談に行くのか、その後どのように関係機関と繋がっていくのかという辺りも含めて質問させて頂くような話を両課には伝える。質問項目についてご意見があればお寄せいただきたい。

（２）　［協議］令和４年度 第４次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況外部評価について

◇前回の審議会でのご意見を踏まえ、資料３の通り外部評価のたたき台を作成させて頂いた。

［資料３について説明］

◎全体を通して、困難女性に関する政策の具体策・具体例、子どもの居場所づくりについても同様にこういう観点が重要である等、合わせてご意見いただきたい。

○３番の多様な保育サービスを充実することは、保護者が家庭での育児負担を減らして仕事にも注力し、子どもたちが帰ってから後の家庭生活の安定にも繋がり、とても意味があると思っている。枠を増やすだけではなく、預かっている時の質の向上も大切ではないか。放課後子ども教室のボランティアを１ヶ月半ほど経験したことがある。特別支援学校の子どもたちを預かったのだが、それは大変で、いろんな学年の子が入り混じり、「今すぐ帰りたい」「絶対来たくない」などと言われた。でも絶対に帰せないので、それをなだめすかしながら対応していた。特別支援学校の場合、通常級であれば学年別にやっていたものが、一緒くたになっている。子どもたちが「わ～」と騒いでいる中で何時間かやらないといけない。けれども、その任に当たっている方たち

は、最低賃金の中で研修も特段なく、経験を積みながらやっていくしかないという厳しい条件ながら、皆さん一生懸命にやっている。そういう実態を把握しつつ手立てを考えないといけない。単に枠を増やす対策だけだといけないだろうなと感じた。こんなところで皆を支えてくださっている人もいるというのが、たった1ヶ月半ぐらいの社会貢献で感じたことだ。実態把握と具体的な対応が取れると、世の中の為にもなるかなと思った。

○以前、ＮＨＫのクローズアップ現代でも待機児童問題が取り上げられていた。保育所についてはある程度受け皿的には増えてきていて、2011年以降少なくとも結婚して子どもを産んでも、仕事を辞めない人たちがすごく増えている。この10年間でかなり変わってきている。保育所については質の問題はまだまだあるとは思うが、何とか数の上では整ってきたのかと思う。当たり前のことだが、年齢が上がることで、かつての保育所の問題が今学童の方にシフトしてきている。番組の情報によると、入所を断れない、希望者は全部受け入れる、断る基準もない。そうすると学年もいろんな状況の子も入り混じるし、遊ぶ子もいれば勉強する子もいて、それこそお手洗いの目の前で弁当を広げ食べだす子とか、衛生面でも非常に問題な状況を映し出していて、この課題をどう解決すればよいのかと感じた。かつての待機児童問題が保育園レベルからずり上がって、このトレンドは変わらないと思う。急に「だったらお母さん働くのを辞めます」ということにはならないとすると、これは行政レベルで量的な受け皿と質の問題を立て直さないといけないのではないか。学童は今までの取り扱いとは違う形でテコ入れしないと、たぶん追いつかないかなと強くその番組を観て思った。実態はどうなっているかは、スタートラインであるし、とても間に合わないような実態だったり、逆にとても危険であったり、不衛生であったり、受けて立つ先生方の役割や負担がとても重い状況で、抜本的な改革を求められていると思う。行政のメインの意思を切り替える。保育の充実と学童期の充実、安心してお母さんたちが働ける状況をどのように保障していくか、その観点から立て直すことが必要になる。その辺は小手先で出来ることではないのでまず調査をし、実態に見合う形で今後の予測を踏まえ、どうすればいいのかということを提言する必要があるのではないか。

○放課後子ども教室の経験から感じたのは、その市では厚生労働省の規則で、必ず活動していることを記録に残さないといけない。子どもたちが騒いでいるのに、先生達が一生懸命に記録を書いているので、そういうのをやめて ICT（Information and Communication Technology（情報通信技術））を使って簡単にやる。保育所もそういう風にシフトしているところは、手書きの連絡帳を辞めて皆スマホで写真とコメントを簡単にとるようになっている。学童もそうした方がいいと思う。書いて無理やり知らせることより、目の前の子どもたちに注意を向けてもらった方が、子ども達としては嬉しいだろう。中学生から小1まで入り混じった中で、一生懸命頑張っている。消毒をし、おやつを食べさせ、色んな工夫をしてやっている。子どもによっては、預ける所を二つくらい掛け持ちして、月水金はこっちで、火木はこっち、とやっている。予算的には定額を払えば後は行政に支払ってもらう。ここが断ってしまうと仕事もままならないし、休みになると早くから来て、さらに一日過ごす。一日預かることになるので、保護者のことを考えると大変と言っている場合ではないが、大変は大変なので、

多摩市はもっと進んでいると思うが、実態把握を行ってほしい。

○理想的な提言になるが、ある地域では高齢者福祉との関連性から、高齢者施設の隣に幼稚園を作っているところがある。多摩市は高齢者問題もあるので、例えばプロがいなくて子どもをみる人がいないと困っているのであれば、高齢者の活動の一部と関連させれば高齢者の為にもなるのではないか。これも理想的なことだが、せっかく子ども達が集まってくるので、学校教育では出来ないジェンダー平等教育等の場として使うような機会になったらいいなと思う。学校で出来ないけれど、そのような場でできたらよいのではないか。審議会が行う現実的な提言としては難しいかもしれないが。

○高齢者と子ども達をセットにするようなやり方が、大分県で先進的に行われている。ある施設を見学したがすごく面白いなと思った。子ども達が（自分のおばあちゃんではない）おばあちゃんに声をかけに行ったりして、すごく交流があった。高齢者と子どもという着想で、すでに先進的に取り組んでいる。県としてではなく法人がそういうところを担ってやっている。あるいはもう少し小さいところでも、やはり大分県でNPO 法人がお年寄りのデイケアと子ども達が放課後に遊んだりする場所を同じ場所にし、地域のお年寄りと子どもたちを繋ぐような取り組みが、収容人員は限られるがある。市として財政支出も必要になってくるような仕組みを作り直すことにもなる。過渡的に NPO などが乗り出していく道も将来的には考えられるし、そういう先進事例はいくつかあると思う。例えば女性センターがそのような事例を市民グループに紹介したり、励ましていったりする。NPO 法人を立ち上げてこういう事ができることを経験事例から学ぶことで、行政だけのケアでは全部カバー出来にくい部分を、過渡的にもう少し市民の連帯の中で作り出す、それを後押しするような女性センターの機能は現実的に求められている。夢物語ではなく、その方向に進んでいる現実がある。

○前からそのような話はあるが、なかなか出来ない現実もある。

○実際に 2011 年以降、特に大都市圏で量的に変わってきている。私が見ているのは地方の事例なので、まだそこまで爆発的な学童の需要が高まっていった時とは必ずしも限らない。今はむしろ首都圏での問題である。

○本当に素晴らしい取り組みだと思う。例えば世田谷区だと、子ども食堂を NPO 法人が結構色んなところで担ったりしていて、その NPO 法人の主体になっている人たちが実は高齢者だったりする。そういう形で、居場所兼子ども食堂をやっている。おばあちゃんたちが子どもたちに自分たちの料理を食べさせて、そこで宿題もやって、そこが実は DV 支援をやっている団体で、自立支援で子ども達に宿題をみてあげる。DV 被害者から自立していこうという女性が、そこで手伝いながら子ども達の宿題をみる施設（団体）があり、そこは世田谷区の区民センターで、子ども食堂を開いたりしている。そういう行政の貸館であったりセンターを使いながら、区内の団体がそこを借りて、社会福祉協議会から物資を無料で提供して貰ったり、世田谷区の区民農園から無償提供される野菜を使って子ども食堂で出したり、親は料金がかかるが子どもたちは無料というような形でやったりしている。そういう仕組みが多摩市にもあってもいいのかなと思う。市民限定で、民間団体が子ども食堂を開くと割と国からも助成金が出やすいと思うので、そういった形で、多摩市だけでなく他の大手の企業や国から助成金を貰いながら団体が運営し、子ども達と多世代がそこで交流を図る場所を行政の貸会議

室や研修室で出来たらいいのではないかと思った。

◎出発点の基本としては、子どもの居場所のニーズ。女性を含む親（保護者）の就労保障、生活保障等、市民ニーズの希望の確認。他方で、この言葉を使っていいのかわからないが、サプライサイドの問題がここでは言語化されていないので、そこの実態調査、居場所に携わっている職員の就労条件も含めた実態調査が必要なのではないか。例えば、子どもの安全、衛生面を含めた実態調査を行って欲しい。それを踏まえた施策として、今話に出てきたような行政がハブとなりながらも、官民連携といったような施策あるいは多世代との連結もありうるのではないか。今は次の計画に向けてある種仕込みのようなことに、少し時間的なゆとりを持って取り組んでもらうとよいのではないか。

◇担い手という所では、ご指摘もあったように高齢者の方に任意でお願いしていた所に、ある程度限界が来ている所もあると聞いているので、その辺りを委託によって担保していきたいということが目的としてはあると聞いている。その辺を調べつつ、皆さんの意見をまとめさせて頂きたい。

◎困難女性の支援について意見はあるか。

○自殺対策についてはどういう原因か、というところを勉強しないといけないと思う。現状を知るための勉強会とかセミナー等を実施することを提案してはどうか。

◇担当課でも、まずは一人ひとりが意識し、気づいてくれる人を増やすため、ゲートキーパーという役割を皆さんに担って頂くための講座を毎年実施している所である。そのあたりを女性にフォーカスし女性センターと連携して、という話も少しさせて頂いている。

○市の事例であると生々しすぎて当事者が私の事だと思ってしまう可能性もあるので、東京都の事例などを使って、こういうところに相談して「私は今元気じゃないけど生きていてよかったなと思う」とか、そういうのがあるといいなと思う。「一人ぼっちじゃなくて、ここに行って話したら救われることもある」「ここだっていいよ」「あそこだってといいよ」と言って頂くといいかと思う。

○意外に多摩市は他よりも自殺率が高いことを知らない人も多いと思うので、「ちょっとみんなで考えてみませんか」というようなセミナーを開催したら関心を持つ方も多くいるのではないか。

◇いただいた意見を反映する。追加のご意見があれば 7 月 10 日までにご連絡いただきたい。

（３）［報告］令和５年度第１回多摩市男女平等参画推進審議会要点録の確認について

◇修正ある場合は、７月１０日までにメールでお知らせいただきたい。

３　今後の日程について

◇第３回推進審議会の日程を確認した。

４　その他

特になし

5　閉会